

第126回 定時株主総会のご案内

日 時

2016年3月25日（金曜日）

受付開始 ▶ 午前 9 時

開 会 ▶ 午前10時

場 所

大阪市浪速区敷津東一丁目 2 番47号

当社本社ビル 大ホール

目 次

■ 株主の皆様へ

■ 第126回定時株主総会招集ご通知

■ 株主総会参考書類

第 1 号議案 定款一部変更の件

第 2 号議案 取締役 8 名選任の件

第 3 号議案 補欠監査役 1 名選任の件

第 4 号議案 取締役賞与支給の件

第126回定時株主総会招集ご通知添付書類

■ 事業報告

■ 連結計算書類

■ 計算書類

■ 監査報告書

■ ご参考

株式会社 **クボタ**

証券コード：6326



TOP INTERVIEW

「グローバル・ 世界各国で“挑戦”」

株主の皆様には、平素は格別のご
高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

株式会社クボタ
代表取締役社長

木股 昌俊

126期の市場環境と業績

マーケットイン重視の新製品を 世界各地域で投入

まずは当期の業績についてご報告いたします。日本国内は、農業を取り巻く構造的な環境変化や、米価の下落といった外部要因を背景に苦戦の一年となりました。しかし、営業部門をはじめとする全社あげての頑張りによって、農業機械および建設機械などで市場シェアの拡大を果たすことができました。

一方、海外市場は北米をはじめ、アジア、欧州などすべての地域で善戦し、円安の為替相場も業績の追い風となり、好調な結果となりました。

そして皆様は何よりお伝えしたいのは、
当期は中長期の目標である「グローバル・

挑戦

メジャー・ブランド」をめざし を続けます

メジャー・ブランド」の確立に向けたスタートの年となったことです。世界の各市場においてマーケットインを重視した新製品を投入したことで、業績の飛躍的な拡大をめざす準備が整ったといえるでしょう。

クボタグループの強み

お客様との信頼関係を基盤に ICT活用を推進

私が考える経営の原点は**現場主義**と**お客様第一主義**です。その考えに基づき、世界の各市場で当社が培ってきた「クボタ流」のサービスを展開していきます。当社は従来から、お客様を直接訪問して製品の状況を確認、使い勝手などのご要望をお聞きすることを大切にしてきました。これによって、お客様に安心感をお届けでき、クボタブランドに対する信頼を高めることにつながったといえます。今後、北米や欧州、アジアなどでもお客様ののぞみを超える製品・サービスのご提供により、事業の拡大をめざしていきます。

「クボタグループの強みは何か？」と問われましたら、私は「**お客様の現場を重視した性能・品質の高い製品やサービスを提供すること**」と、お答えします。お客様にお使いいただ

く製品を、常に万全の状態で維持するために、サービスとメンテナンスの充実を図ってきました。そうして培ったノウハウは、「クボタスマートアグリシステム（KSAS）」による営農支援へと発展しています。製品に不具合が起きてから対処するのではなく、トラブルの予兆をいち早く察知して「予防保全」を行うことで、お客様のさらなるご満足と感動を追求していきます。

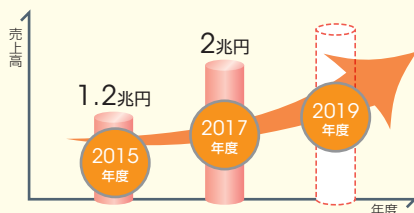
昨今、製造業ではICT（情報通信技術）への対応が話題となっています。クボタグループは、長年にわたり築いてきたお客様との信頼関係や営農に関する膨大なデータをもとに、ICTを活用した新しい時代の農業を支援してまいります。

クボタグループがめざすもの

地球的課題解決に 必要とされる企業へ

クボタグループがめざすグローバル・メジャー・ブランドとは、どうあるべきか？ それは世界の各市場において顧客を確実に創造していくこと。そして、当社の製品や技術、サービスの提供を通じて、食料・水・環境分野における世界中の課題を解決し、お客様に喜んでいただくことが夢です。

中長期売上目標



主な成長戦略

- Point 1 畑作用農業機械市場の攻略
- Point 2 北米機械事業の拡大
- Point 3 国内農業機械事業の再活性化
- Point 4 水・環境事業の海外展開

なかでも、新興国では人口の増加と生活水準の向上に伴い、食料の増産が急務となっています。こうしたニーズに応えるため、農業機械による食糧生産が大きな課題となっています。

また、アジア各国では水インフラの整備が遅れており、日本で培ってきた水道管、浄水施設、下水処理施設の整備による安心な水の供給と再生が求められています。取水から送水、下水に至るまで一貫した対応が可能であるクボタグループは、卓越した技術を通じて広く貢献できると考えています。

今後、「食料・水・環境分野で世界に貢献する」というミッションを確実に果たしていくことで、グローバル・メジャー・ブランドを確立できると信じています。

中長期での課題と取り組み

研究開発体制を充実させ 世界各地の課題に依えていく

持続的成長のための課題は多くありますが、そのなかでも製品の研究開発体制をより充実させなければならないと、私は思っています。製品の大型化、ICT化が進む今、グローバルな研究開発の強化が必須です。日本国内にとどまらず、北米や欧州、中国、タイなど世界の主要拠点で確固たる開発体制を築きたいのです。もちろん、現地での技術者育成や、部品調達などの課題にも取り組んでまいります。

クボタグループがめざしているのは、お客様ののぞみを超える、いわば感動のご提供です。品質やコスト、納期のすべてで世界一に挑戦するモノづくりをめざしていきます。

また、自動運転技術やロボット技術など、10、20年後の成長を見すえた研究開発も欠かせません。昨年4月に新設した機械先端技術研究所や、2013年に設置したマテリアルセンターなどで、今後、着実に成果を上げていきます。

併せて、未知の世界に挑戦する人材の育成、現場に夢と自信、誇りをもたらす経営陣とコーポレート部門の体制づくりなど、ガバナンス面およびリスク対応の強化も果たしてまいります。

127期の事業展望

戦略分野での事業展開を 着実に推進

127期は、市場環境の不透明感は拒めませんが株主の皆様の期待に応えられるように、戦略分野での事業展開を着実に推進します。

なかでも、**畑作用大型トラクタは将来に向けて確実に軌道に乗せていく、との強い覚悟で臨みます**。畑作市場への本格参入をめざすクボタグループにとって、シェアを確保していくためには、ディーラー網の拡充をはじめ、トラクタに装着するインプラメントの開発など新製品の導入体制を確実に築いていかねばなりません。数多くのディーラーが期待している製品として、その信頼に応えてまいります。

中国では、農業に対する機械化率向上に向けた政府補助金を追い風として、コンバインの需要が伸びています。クボタグループでは昨年、畑作用ホイール型コンバインを開発、投入をしました。今後も麦やコーンなど畑作用コンバインの拡充を図ってまいります。

建設機械は、北米を中心に都市型機械のニーズが高まるなか、「新製品を出してほしい」というお声を多数いただいてまいりました。昨年、市場投入したスキッドステアローダの販売を本格化し、他製品との相乗効果も図ってまいります。

エンジンは、産業用機械メーカーなどOEM先への販売が好調です。高馬力帯の機種を投入



することで、トップシェアである100馬力以下の製品とあわせ、大きく業績を伸ばす可能性を秘めています。

一方、「**水**」の分野も**着実に前進しています**。カタールにおける上水道大規模プロジェクトのダクタイル鉄管をはじめ、ミャンマーティラワ工業団地の水処理施設建設工事や、オマーン国大規模下水処理施設向け膜処理装置などを受注することができました。今はまだ限定的な規模ですが、将来の海外水ビジネスにも力を入れてまいります。

もちろん、グループ全体で在庫管理やリードタイムなどを見直し、これまで以上に経営の効力の向上を進めていきます。そして戦略事業分野への投資や研究開発への投資配分を高め、世界中のお客様に感動していただける製品・サービスを創出していくことで持続的な成長を図ってまいります。

株主の皆様へ

グローバル・メジャー・ブランドをめざす先にあるもの

当社は、グローバル・メジャー・ブランドを確立することで、売上や収益力を高めていくことは当然として、事業を通じて社会の持続的な発展に貢献し、企業価値の向上をめざしていきます。

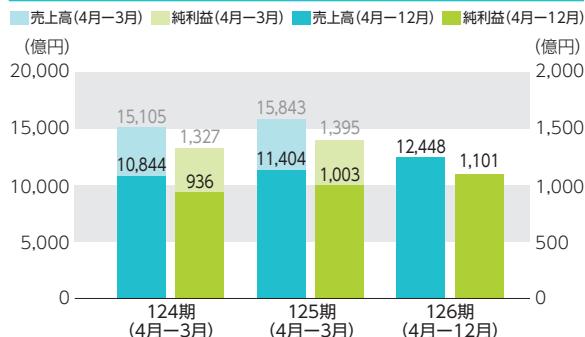
また、株主の皆様と積極的なコミュニケーションを図り、生の声をお伝えしていくつもりです。株主還元につきましては、安定した利益還元を継続してまいります。連結配当性向30%を目標とし、自己株式取得、消却も含めた連結総配分性向は30%を超えるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社のさらなる躍進にご期待いただきますとともに、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願いいたします。

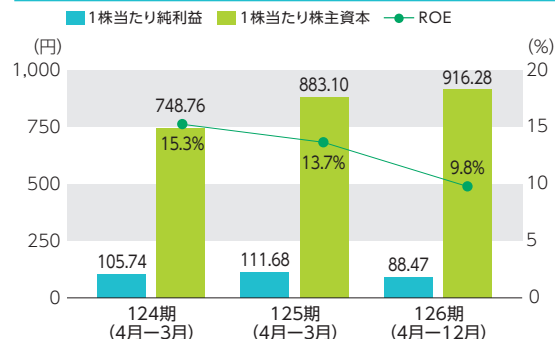
連結業績ハイライト

	124期 2013年4月1日～2014年3月31日	125期 2014年4月1日～2015年3月31日	126期 2015年4月1日～2015年12月31日
売上高	15,105億円	15,843億円	12,448億円
当社株主に帰属する当期純利益	1,327億円	1,395億円	1,101億円
株主資本	9,358億円	11,001億円	11,403億円
総資産	21,108億円	24,723億円	25,330億円
純資産	10,016億円	11,785億円	12,186億円
1株当たり株主資本	748.76円	883.10円	916.28円
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	105.74円	111.68円	88.47円
株主資本利益率(ROE)	15.3%	13.7%	9.8%
配当金	28円	28円	28円
連結配当性向	26.5%	25.1%	31.6%

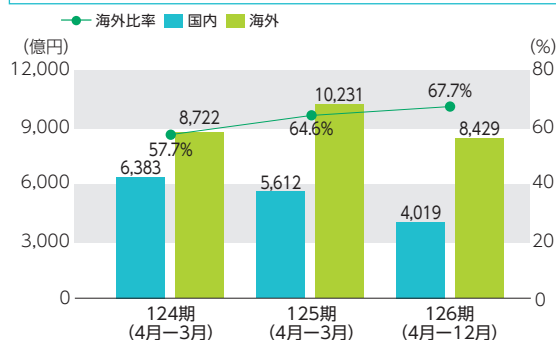
売上高・純利益(当社株主に帰属する当期純利益)



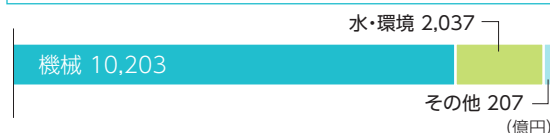
1株当たり純利益・1株当たり株主資本・ROE



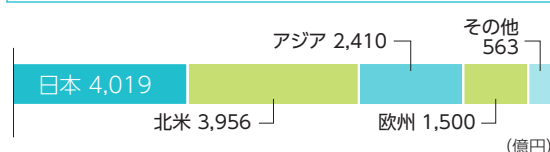
国内・海外別売上高



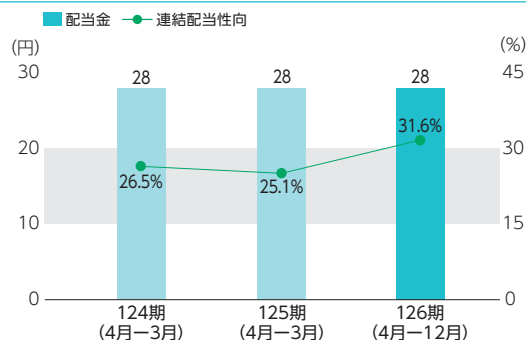
126期 部門別売上高 12,448億円



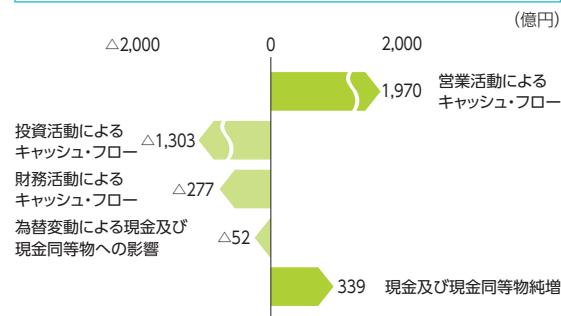
126期 地域別売上高 12,448億円



1株当たり年間配当金の推移



126期 連結キャッシュ・フロー



※1 第126期より当社および決算日が12月31日以外の国内子会社等の決算日を海外子会社の決算日と同じ12月31日に変更しています。また、仮決算を行わずに各社の決算日をもって連結していた一部の連結子会社等について、連結決算日をもって連結する方法に変更しています。この変更による影響を反映させるため、過去の連結計算書類を遡及的に調整しています。なお、第126期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっています。 ※2 第125期より「工事」はその他から水・環境に事業セグメントを変更しています。 ※3 第126期より「電装機器」は水・環境から機械に事業セグメントを変更しています。これに伴い、第124期、第125期の実績を組替えています。 ※4 第126期より、従来の「当社株主に帰属する純利益」を「当社株主に帰属する当期純利益」、「1株当たり当社株主に帰属する純利益」を「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」と表示しています。

証券コード 6326

2016年3月4日

株 主 各 位

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

株式会社クボタ

代表取締役社長 木 股 昌 俊

第126回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第126回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2016年3月24日（木曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具



当日ご出席の場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。なお、議事資料として本冊子をご持参ください。また、株主様ではない代理人および同伴の方など、議決権を行使することができる株主様以外の方はご入場いただけませんので、ご注意願います。



郵送（書面）による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。



インターネット等による議決権行使の場合

20頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

なお、書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものいたします。

記

日 時

2016年3月25日（金曜日）午前10時（受付開始午前9時）

開催日が前回定時株主総会日（2015年6月19日）に相当する日と離れておりますのは、第126期より当社の事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更したためであります。

場 所

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 当社本社ビル 大ホール

目的事項

報告事項

1. 第126期（2015年4月1日から2015年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類ならびに計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 取締役賞与支給の件 |

以 上

- 連結計算書類の連結純資産変動計算書、連結注記表および計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令および当社定款第16条に基づき、当社ホームページ 株主総会招集通知掲載サイトに掲載しています。
- なお、連結純資産変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、会計監査人が会計監査報告書を、監査役が監査報告書をそれぞれ作成する際に監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、当社ホームページ 株主総会招集通知掲載サイトに修正後の事項を掲載させていただきます。

http://www.kubota.co.jp/ir/sh_info/convocation_open.html

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

監査役が法令に定める員数を欠く場合に備え、株主総会において補欠の監査役が選任できるよう、現行定款に所要の変更を行うものです。

2. 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示しています。)

現 行 定 款	変 更 案
第5章 監査役及び監査役会 第28条（監査役の数及び選任方法） ① 当会社に監査役6名以内を置き、株主総会でこれを選任する。 (新設) ② 前項の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。	第5章 監査役及び監査役会 第28条（監査役の数及び選任方法） ① (現行とおり) ② <u>会社法第329条第3項の規定に基づき、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、株主総会において補欠の監査役を選任することができる。</u> ③ 前2項の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

現 行 定 款	変 更 案
第 29 条（監査役の任期） 監査役の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。<u>但し、補充による監査役の任期は前任者の残期とする。</u> （新設）	第 29 条（監査役の任期） ① 監査役の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 ② 補欠の監査役が任期満了前に退任した監査役の後任として就任した場合、当該補欠の監査役の任期は<u>退任した監査役の任期の残任期間とする。</u>

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役7名全員が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものです。

取締役候補者は次のとおりです。このうち、松田 譲氏、伊奈功一氏は社外取締役候補者であります。

候補者番号	氏名	当社における地位、担当および重要な兼職の状況
1	再任 木 股 昌 俊	代表取締役社長
2	再任 久 保 俊 裕	代表取締役副社長執行役員 水・環境ドメイン担当、CSR本部長、 人事・総務本部長、本社事務所長
3	再任 木 村 茂	取締役専務執行役員 企画本部長
4	再任 小 川 謙 四 郎	取締役専務執行役員 生産技術本部長
5	再任 北 尾 裕 一	取締役専務執行役員 機械ドメイン担当、農業機械総合事業部長
6	新任 飯 田 聡	専務執行役員 研究開発本部長、水・環境総合研究所長
7	再任 松 田 譲	取締役 公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長、 株式会社バンダイナムコホールディングス取締役、 JSR株式会社取締役
8	再任 伊 奈 功 一	取締役 ダイハツ工業株式会社代表取締役会長

候補者
番号

1

再 任

き ま た ま さ と し
木 股 昌 俊

生年月日 ▷ 1951年6月22日生

所有する当社株式の数 ▷ 55,700株

取締役在任期間 ▷ 3年9ヶ月（本総会終結時）



略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1977年 4月 当社に入社
 2001年10月 当社筑波工場長
 2005年 6月 当社取締役
 2007年 4月 当社機械営業本部副本部長
 2008年 4月 当社常務取締役
 2009年 4月 当社取締役常務執行役員
 2009年 4月 当社機械事業本部副本部長、機械営業本部長
 2009年 6月 当社常務執行役員
 2010年 7月 当社専務執行役員
 2010年 8月 サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.社長
 2012年 4月 当社水・環境ドメイン担当、東京本社事務所長
 2012年 6月 当社取締役専務執行役員
 2012年 8月 当社コーポレートスタッフ管掌、水処理事業部長
 2013年 4月 当社調達本部長
 2014年 4月 当社代表取締役副社長執行役員
 2014年 7月 当社代表取締役社長（現在）

候補者
番号

2

再 任

く ぼ とし ひろ
久 保 俊 裕

生年月日 ▷ 1953年4月5日生

所有する当社株式の数 ▷ 30,200株

取締役在任期間 ▷ 4年9ヶ月（本総会終結時）



略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 4月 当社に入社

2005年10月 当社鉄管企画部長

2007年 6月 当社取締役

2007年 6月 当社水・環境・インフラ事業本部統括部長、水・環境・インフラ事業本部製造統括本部長

2009年 4月 当社取締役執行役員

2009年 4月 当社水・環境システム事業本部長補佐、水環境システム・社会インフラ事業推進本部長、水環境システム・社会インフラ製造統括部長

2009年 6月 当社執行役員

2010年 4月 当社本社事務所長（現在）

2010年 4月 当社人事部・秘書広報部・業務部・東京業務部担当

2010年 6月 当社秘書部・コーポレート・コミュニケーション部担当

2011年 4月 当社常務執行役員

2011年 6月 当社取締役常務執行役員

2012年 4月 当社人事・総務本部長（現在）

2013年 4月 当社取締役専務執行役員

2014年 7月 当社代表取締役副社長執行役員（現在）

2014年10月 当社CSR本部長（現在）

2016年 1月 当社水・環境ドメイン担当（現在）

候補者
番 号

3

木 村 茂
き むら しげる

生年月日 ▷ 1953年9月10日生
 所有する当社株式の数 ▷ 25,600株
 取締役在任期間 ▷ 3年9ヶ月（本総会終結時）

再 任



略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1977年 4月 当社に入社
 2002年12月 当社財務部長
 2008年 6月 当社取締役
 2009年 4月 当社取締役執行役員
 2009年 4月 当社経営企画部副担当
 2009年 6月 当社執行役員

2010年10月 当社企画本部長（現在）
 2011年 4月 当社常務執行役員
 2012年 6月 当社取締役常務執行役員
 2013年10月 当社経営企画部長
 2014年 4月 当社取締役専務執行役員（現在）

候補者
番 号

4

小 川 謙 四 郎
お がわ けん し ろう

生年月日 ▷ 1953年7月23日生
 所有する当社株式の数 ▷ 40,800株
 取締役在任期間 ▷ 1年9ヶ月（本総会終結時）

再 任



略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 4月 当社に入社
 2007年 4月 当社筑波工場長 兼 排ガス生産技術センター所長
 2007年 6月 当社取締役
 2009年 4月 当社取締役執行役員
 2009年 6月 当社執行役員
 2010年 4月 当社堺製造所長
 2011年 4月 当社常務執行役員

2011年 4月 当社建設機械事業部長、建設機械企画管理部長
 2012年 4月 当社品質・モノづくり本部長
 2013年 1月 当社安全衛生推進本部長
 2014年 4月 当社専務執行役員
 2014年 6月 当社取締役専務執行役員（現在）
 2014年 7月 当社調達本部長
 2015年 4月 当社生産技術本部長（現在）

候補者
番 号

5

再 任

きた お ゆう いち

北 尾 裕 一

生年月日 ▶ 1956年7月15日生

所有する当社株式の数 ▶ 40,100株

取締役在任期間 ▶ 1年9ヶ月（本總會終結時）



略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 4月 当社に入社
2005年 4月 当社トラクタ技術部長
2009年 4月 当社執行役員
2009年 4月 当社トラクタ事業部長
2011年 1月 クボタトラクター Corp.社長
2013年 4月 当社常務執行役員

2013年10月 当社農業機械総合事業部長（現在）
2013年10月 当社農機海外営業本部長
2014年 6月 当社取締役常務執行役員
2015年 4月 当社取締役専務執行役員（現在）
2015年 4月 当社機械ドメイン担当（現在）

候補者
番 号

6

新 任

いい だ さとし

飯 田 聡

生年月日 ▶ 1953年3月5日生

所有する当社株式の数 ▶ 27,800株

取締役在任期間 ▶ -



略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1980年 4月 当社に入社
2004年 4月 クボタヨーロッパ S.A.S.社長
2008年 6月 当社取締役
2009年 4月 当社取締役執行役員
2009年 4月 クボタトラクター Corp.社長
2009年 6月 当社執行役員
2011年 1月 当社機械海外本部長

2011年 4月 当社常務執行役員
2012年 4月 当社農業機械総合事業部長、機械海外営業本部長
2013年10月 当社研究開発本部副本部長
2014年 4月 当社研究開発本部長、水・環境総合
研究所長（現在）
2015年 4月 当社専務執行役員（現在）

候補者
番 号

7

まつ だ ゆずる
松 田 譲

生年月日 ▷ 1948年6月25日生

所有する当社株式の数 ▷ 1,800株

取締役在任期間 ▷ 1年9ヶ月（本総会終結時）

再 任

独立役員

社 外



略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1977年 4月 協和発酵工業株式会社
(現:協和発酵キリン株式会社) に入社
1999年 6月 同社富士工場医薬総合研究所探索研究所長
2000年 6月 同社執行役員
2000年 6月 同社医薬総合研究所長
2002年 6月 同社常務取締役
2002年 6月 同社総合企画室長
2003年 6月 同社代表取締役社長

2008年10月 協和発酵キリン株式会社代表取締役社長
2012年 3月 同社相談役
2012年 6月 公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス
振興財団理事長（現在）
2014年 6月 当社取締役（現在）
2014年 6月 株式会社バンダイナムコホールディングス
取締役（現在）
2015年 6月 JSR株式会社取締役（現在）

候補者
番 号

8

い な こう いち
伊 奈 功 一

生年月日 ▷ 1948年5月6日生

所有する当社株式の数 ▷ 1,500株

取締役在任期間 ▷ 9ヶ月（本総会終結時）

再 任

独立役員

社 外



略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1973年 4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現:トヨタ自動車株式会社) に入社
2002年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役
2002年 6月 同社本社工場工場長、元町工場工場長
2003年 6月 同社常務役員
2003年 6月 同社グローバル生産推進センターセンター長
2004年 6月 同社明知工場工場長
2005年 6月 同社高岡工場工場長、堤工場工場長

2006年 6月 同社三好工場工場長
2007年 6月 同社専務取締役
2007年 6月 同社製造本部本部長、生産企画本部本部長
2009年 6月 同社顧問
2009年 6月 ダイハツ工業株式会社取締役副社長
2010年 6月 同社代表取締役社長
2013年 6月 同社代表取締役会長（現在）
2015年 6月 当社取締役（現在）

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の取締役在任期間は、直近の連続した取締役在任期間を記載しています。
3. 松田 譲氏は、東証一部上場企業である協和発酵キリン株式会社の社長を長きにわたって務め、経営者として豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社のグローバル化をはじめ、経営全般に対する助言を期待し、社外取締役として選任をお願いするものです。なお、当社は協和発酵キリン株式会社との取引関係はありません。
4. 伊奈功一氏は、トヨタ自動車株式会社では工場・生産の責任者を歴任し、また、ダイハツ工業株式会社では社長・会長を務め、ものづくり、経営者として豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社のグローバル化をはじめ、経営全般に対する助言を期待し、社外取締役として選任をお願いするものです。なお、当社はダイハツ工業株式会社およびトヨタ自動車株式会社との取引関係はありません。
5. 当期は決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となるため、取締役会は9回の開催となりました。
- 松田 譲氏は、当期開催の取締役会9回の全てに出席しています。
- 伊奈功一氏は、2015年6月19日就任後開催の取締役会7回の内5回（出席率71.4%）に出席しています。
6. 当社は、松田 譲、伊奈功一の両氏と会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しています。
- ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。
- 当社は、本議案において両氏が選任され就任した場合、当該契約を継続する予定です。
7. 当社は、松田 譲、伊奈功一の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出しています。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の社外監査役1名の選任をお願いするものです。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりです。

補欠監査役
候補者

社外

もり した まさ お
森 下 雅 夫

生年月日 ▶ 1949年1月22日生

所有する当社株式の数 ▶ 0株



略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1971年 4月	松下電器産業株式会社 (現:パナソニック株式会社) に入社	2006年 4月	MT映像ディスプレイ株式会社管理部門 担当取締役 兼 CFO
1994年 6月	アメリカ松下コンプレッサー株式会社 取締役社長	2009年 6月	MT映像ディスプレイ株式会社退職
1998年 4月	松下電器産業株式会社コンプレッサー 事業部経理部長 兼 経営企画部長	2009年 6月	当社監査役
2003年 4月	松下東芝映像ディスプレイ株式会社 取締役管理本部長	2013年 6月	当社監査役退任

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 森下雅夫氏は、事業会社において長年経理・財務業務に従事したことにより、豊富な経験と幅広い知見を有しており、また、当社の社外監査役を4年間経験していることから、当社の監査業務をより充実させることができると判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものです。なお、当社はパナソニック株式会社との取引関係がありますが、その取引額は両社の連結売上高のそれぞれ0.1%未満であります。
- 当社は同氏が社外監査役に就任した場合、会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額といたします。
- 当社は同氏が社外監査役に就任した場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定です。

第4号議案 取締役賞与支給の件

当期末時点の取締役5名（社外取締役を除く）に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与18,460万円を支給するものです。

なお、各取締役に対する金額は、取締役会の決議にご一任願います。

以 上

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによってのみ可能です。なお、携帯電話専用サイトは開設していませんので、ご了承ください。

議決権行使ウェブサイト <http://www.web54.net>

2. 議決権行使のお取り扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、2016年3月24日（木曜日）午後5時までとなっていますので、お早めの行使をお願いします。
- (3) 書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしします。
- (4) インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (5) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

3. パスワードのお取り扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取り扱いください。
なお、パスワードのご照会にはご回答できませんのでご了承ください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内にしたがって手続きください。

4. お問い合わせ先

議決権行使でのパソコン等の操作方法について
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話 0120-652-031（受付時間 9：00～21：00）

5. 機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

第126期 事業報告

2015年4月1日から2015年12月31日まで

当社は、グローバル化の進展に対応した国内外一体の決算体制を確立するため、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、経過期間である当期は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となりました。以下の記述において、当期の業績は前年の同一期間である2014年4月1日から2014年12月31日までの業績と比較しています。

売上高

12,448 億円
(前年同期比+9.2%)

営業利益

1,669 億円
(前年同期比+13.4%)

**当社株主に帰属
する当期純利益**

1,101 億円
(前年同期比+9.8%)

I クボタグループの現況に関する事項

(1) クボタグループの事業の経過およびその成果

1 クボタグループの全般的状況

当期のクボタグループの業績は、国内農業機械市場の回復や北米、中国での事業拡大などにより売上・利益ともに前年同期を大きく上回りました。

当期(2015年4月1日～2015年12月31日)の売上高は前年同期比1,044億円(9.2%)増加して1兆2,448億円となりました。国内では、農業機械や建設機械などの機械部門が増加したのに加え、水・環境部門も微増となりました。海外では、機械部門が景気回復の続く北米を中心に大幅に増加し、水・環境部門も中東向けダクティル鉄管の拡大などにより増加しました。当期の海外売上高比率は前年同期比1.3ポイント上昇して67.7%となりました。

営業利益は前年同期比198億円(13.4%)増加して1,669億円となりました。機械部門は、固定費や販売促進費の増加を国内外での増販や円安効果などで補い、大幅な増益となりました。水・環境部門は、決算期変更に伴う一時的な会計要因などにより減益となりました。

税金等調整前当期純利益は前年同期比133億円(8.5%)増加して1,695億円となりました。法人所得税は543億円の負担、持分法による投資損益は20億円の利益、非支配持分帰属損益は71億円の控除となり、これらを合計した当社株主に帰属する当期純利益は前年同期を98億円(9.8%)上回る1,101億円となりました。

2 フタバグループの事業部門別状況

機械部門

主要製品：農業機械、エンジン、建設機械、電装機器等

売上高構成比
82.0%



当部門の売上高は前年同期比10.6%増加して1兆203億円となり、売上高全体の82.0%を占めました。

国内売上高は7.7%増の2,253億円となりました。農業機械は消費増税による前年同期での減収からの反動や排ガス規制強化に対応した拡販などにより大幅に増加しました。建設機械も排ガス規制強化や投資優遇税制の実施を受けて増加しましたが、エンジンは客先の海外移転などにより減少しました。

海外売上高は11.4%増の7,950億円となりました。

北米では、農産物価格の下落に伴い農業市場向け中型トラクタが減少しましたが、住宅市場の活況を背景にホーム・オーナー向け小型トラクタが増加しました。また、建設機械も旺盛な建設需要に支えられて大幅に増加しました。欧州では、農業市場向けインプルメントは低調でしたが、景気回復の影響によりトラクタ、建設機械、エンジンが拡大しました。アジアでは、タイの小型トラクタが深刻な干ばつの影響により低迷しましたが、中国のコンバインが当社製品に対する政府補助金の回復を受けて大幅に伸長しました。また、農業の機械化が進むベトナムやミャンマーなどでも小型トラクタやコンバインが増加しました。

売上高

10,203 億円
(前年同期比+10.6%)

農機・エンジン

8,499 億円

建設機械

1,488 億円

電装機器

216 億円

セグメント利益

1,750 億円
(前期同期比+20.2%)



畑作用大型トラクタ



ミニバックホー

■ 水・環境部門

主要製品：ダクトイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ、
各種環境プラント、素形材、スパイラル鋼管等

売上高構成比
16.4%



当部門の売上高は前年同期比2.9%増加して2,037億円となり、売上高全体の16.4%を占めました。

国内売上高は1.3%増の1,562億円となりました。ダクトイル鉄管などのパイプ関連製品がわずかに減少しましたが、環境関連製品や社会インフラ関連製品が増加しました。

海外売上高はダクトイル鉄管などの増加により前年同期比8.6%増の475億円となりました。

売上高

2,037 億円
(前年同期比+2.9%)

パイプ関連

1,260 億円

環境関連

449 億円

社会インフラ関連

329 億円

セグメント利益

109 億円
(前年同期比-27.2%)



カタールで布設されるダクトイル鉄管



オマーン国の下水処理場で採用される高度処理用液中膜



■ その他部門

主要製品：各種サービス事業等

売上高構成比
1.6%



当部門の売上高は前年同期比3.8%増の207億円となり、売上高全体の1.6%を占めました。

クボタグループの事業部門別売上高

部 門		金 額	前 年 同 期 比	構 成 比
機 械		10,203 億円	+10.6 %	82.0 %
	農 機 ・ エ ン ジ ン	8,499	—	—
	建 設 機 械	1,488	—	—
	電 装 機 器	216	—	—
水 環 境		2,037	+2.9	16.4
	パ イ プ 関 連	1,260	—	—
	環 境 関 連	449	—	—
	社会インフラ関連	329	—	—
そ の 他		207	+3.8	1.6
合 計		12,448	+9.2	100

(注) 億円単位の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

3 クボタグループの設備投資の状況

国内およびタイでの研究開発施設の建設や、新機種生産のための投資などを中心に総額353億円の設備投資を実施しました。

4 クボタグループの資金調達の状況

設備投資は主として自己資金で賄いましたが、販売金融にかかわる資金は主に借入金で対応しました。

(2) クボタグループの今後の取り組み

当社は、「グローバル・メジャー・ブランド・クボタ」の実現を長期目標としています。当社のめざすグローバル・メジャー・ブランドとは、単に「売上や利益で世界のトップを争うブランド」ではなく、「最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなしうるブランド」です。当社がグローバル・メジャー・ブランドとなるには、事業体制、QCD、人材、会社としての品格など、多くの経営要素をレベル・アップさせていく必要があります。当社は、従来から取り組んでいる以下の重点施策をさらに深化させることによりその実現を図ります。当社は、「グローバル・メジャー・ブランド・クボタ」の追求を通じて、当社のミッションである「食料・水・環境分野での世界への貢献」を着実に遂行していきます。

1 戦略事業分野での事業展開の促進

当社は、畑作用農業機械市場の攻略を成長戦略の根幹に位置付けています。昨年は、当社としては最大型となる170馬力クラスのトラクタの生産・販売を開始し、念願であった畑作用農業機械市場への本格参入を果たしました。あわせて、新興国の畑作市場向けにもマルチ・パーパス・トラクタやホイール・コンバインなどの新製品を相次いで投入しました。いずれも本格的な販売は今年からです。ディーラーやお客様に満足いただける高品質の製品をスピーディーかつ安定的に供給できるよう、生産・販売およびサービス体制の強化に取り組んでいます。

「グローバル・メジャー・ブランド・クボタ」の確立の鍵となるのは、北米の機械事業です。畑作用農業機械はもちろん、新製品スキッド・ステア・ローダを含む建設機械や専用工場を建設中のユーティリティ・ビークルなどについても、ライン・アップの拡充を推進します。昨年、米国の販売子会社を畑作農業の中心地域に近い場所に移転し、その事業機能を拡充することを決定しました。現地生産および現地開発を強化するとともに、それらを支える人材や事業インフラの拡充にも取り組み、北米での事業運営の一層の進化を図っていきます。

水・環境事業については、アジアでの事業拡大に注力しています。ミャンマーのティラワ経済特区における水処理案件の複数受注を成功事例として、狙うべき地域・技術の絞り込みとグループ全体の強みの活用を軸とした事業展開を強力に推進しています。今後は、各拠点間の連携の強化を通じてさらなるシナジーの発現を促進していきます。

2 経営全体のグローバル化

研究開発面では、国内外での開発拠点の新設や外国人を含む開発人材の拡充に注力しています。今後も、開発人材の量と質の確保に努めるとともに、社外との連携も活用して世界のメジャー企業に打ち勝つ開発体制の構築をめざします。

生産面では、「クボタ生産方式」の確立とそのグローバル展開を急いでいます。去年は先進他社の生産方式に当社独自の考え方を加えたクボタ流の基本方針を作成しました。今後は、グループ内の工場への浸透活動を推進するとともに、協力会社の工場への展開にも着手してグループのモノづくり力の底上げを図っていきます。

経営管理面では、資産の圧縮を通じた運転資金の効率化とキャッシュ・フローの改善に取り組んでいます。なかでも棚卸資産の圧縮については、受注から販売に至る数多くの経営機能のレベル・アップにもつながる取り組みとして特に注力しています。不断的努力を通じて当社の総合力の向上と、成長原資としてのキャッシュの最大化に努めていきます。

3 国内農業機械事業の再活性化

去年の国内農業機械市場は、トラクタが消費増税前の水準に復したものの、田植機やコンバインは回復が見られず、全体としては低調な推移となりました。これは、消費増税などの一時的な要因では説明できない構造的な変化を示すものと考えています。今後は、従来以上に市場の方向性を見据えた取り組みを進めていきます。他社を圧倒する製品・サービス・販売施策を展開するとともに、市場の変化に対応した組織の効率化や運営システムの再構築にも取り組みます。また、ICTを活用した農業支援システム（KSAS）の拡充、農業生産法人の設立、コメ輸出の拡大など、当社の資源をフルに活用した製品・サービスの提供を通じて農家の抱える課題の解決に貢献し、あわせて新たな事業機会を創出していきます。

4 水・環境事業の収益力向上

水・環境事業については、アジアを中心とする新市場の開拓に努める一方、その原資となる既存市場での収益の極大化に注力しています。国内市場が成熟段階にあるパイプ関連製品については売上拡大に依存しない収益体質の確立に努め、同じく国内市場が激烈な競争下にある環境関連製品についてはプラント・機器の単体販売から運転管理・メンテナンスまで含めたシステム販売への移行を推進しています。また、複数の海外生産拠点の全体最適化を進める素形材については各拠点の再構築と事業インフラの再整備に取り組んでいます。今後も、これらの施策を強力に推進することにより水・環境事業の収益力の大幅な改善をめざします。

5 対処すべき課題

石綿問題に関する対応

当社は、過去に石綿を扱ってきた企業としての社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意を持ってこの問題に取り組んでいきます。

【取り組み事項の報告】

・救済金支払いの状況

「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」を2006年4月17日に制定し、昨年12月31日までに282名の方へ救済金をお支払いしました。

・石綿疾病に関する医療支援の実施状況

兵庫医科大学が行う石綿関連疾病の治療方法の研究に対し、2015年度分の寄付を実施しました。

昨年の世界経済は、米国が金融政策の正常化に向けて歩を進めたものの、中国経済の減速、資源価格急落等に伴う資源国・新興国の景気悪化、中東を中心とする地政学的リスクの増大などの諸問題の発生により、ますます混迷の度を深めました。こうしたなか、当社を取り巻く事業環境も一層厳しさを増しています。しかし、当社には、「グローバル・メジャー・ブランド・クボタ」という揺るぎない目標があります。その実現に向けて、これまで培ってきた経営資源を一層研ぎすますとともに、全社が一丸となって新たな挑戦を続けていくことにより様々な難局を乗り越えていく決意です。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 財産および損益の状況の推移

1 連結業績の推移

区 分	2012年3月期 (第122期)	2013年3月期 (第123期)	2014年3月期 (第124期)	2015年3月期 (第125期)	2015年12月期 (第126期)
売上高 億円	10,294	12,215	15,105	15,843	12,448
営業利益 億円	1,045	1,206	2,039	2,031	1,669
税金等調整前当期純利益 億円	1,007	1,268	2,124	2,107	1,695
当社株主に帰属する当期純利益 億円	621	778	1,327	1,395	1,101
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	49円15銭	61円91銭	105円74銭	111円68銭	88円47銭
総資産 億円	15,552	18,527	21,108	24,723	25,330
純資産 億円	7,341	8,532	10,016	11,785	12,186
株主資本 億円	6,760	7,945	9,358	11,001	11,403
1株当たり株主資本	538円28銭	632円59銭	748円76銭	883円10銭	916円28銭
株主資本利益率 (ROE) %	9.4	10.6	15.3	13.7	9.8

- (注) 1. 連結計算書類は、米国会計基準に基づき作成しています。
2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり株主資本は期末発行済株式総数により計算しています。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数はいずれも自己株式数を除いて計算しています。
3. 株主資本および1株当たり株主資本は連結貸借対照表の株主資本の合計金額を用いて算出しています。
4. 第124期より、決算期が連結決算日と異なる一部の連結子会社等について、連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しています。これに伴い、連結子会社等における決算期変更の影響を反映させるため、過去の連結計算書類を遡及的に調整しています。
5. 第126期より、当社および決算日が12月31日以外の国内子会社等の決算日を海外子会社の決算日と同じ12月31日に変更しています。また、仮決算を行わずに各社の決算日をもって連結していた一部の連結子会社等について、連結決算日をもって連結する方法に変更しています。この変更による影響を反映させるため、過去の連結計算書類を遡及的に調整しています。なお、第126期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっています。
6. 金額は表示未満の端数を四捨五入して表示しています。

2 単独業績の推移

区 分	2012年3月期 (第122期)	2013年3月期 (第123期)	2014年3月期 (第124期)	2015年3月期 (第125期)	2015年12月期 (第126期)
売上高 億円	6,228	6,747	7,653	7,765	5,751
営業利益 億円	352	511	754	669	428
経常利益 億円	416	638	998	927	644
当期純利益 億円	297	418	664	659	474
1株当たり当期純利益	23円52銭	33円30銭	52円97銭	52円76銭	38円09銭
総資産 億円	7,981	8,826	9,532	10,075	10,275
純資産 億円	4,388	4,795	5,214	5,585	5,558
1株当たり純資産	349円30銭	381円71銭	417円10銭	448円27銭	446円47銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により計算しています。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数はいずれも自己株式数を除いて計算しています。
2. 第126期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっています。
3. 金額は表示未満の端数を切り捨てて表示しています。

(4) 重要な子会社および関連会社の状況（2015年12月31日現在）

会 社 名		資本金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
(子会社)			%	
国内	株式会社クボタクレジット	億円 5	(17.0) 72.0	国内における農機およびその関連商品の小売金融業務
	クボタシーアイ株式会社	億円 30	70.0	合成管および継手等の製造・販売
北米	クボタ U.S.A.,Inc.	百万米ドル 167	100.0	米国子会社の統括
	クボタトラクター Corp.	百万米ドル 37	(100.0) 100.0	米国内におけるトラクタ、小型建機およびその関連商品の販売
	クボタクレジット Corp.,U.S.A.	百万米ドル 8	(90.0) 100.0	米国内におけるトラクタ、小型建機およびその関連商品の小売金融業務
	クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.	百万米ドル 10	(100.0) 100.0	小型トラクタ、草刈専用機、ユーティリティ・ビークルの製造
	クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	百万米ドル 70	(100.0) 100.0	トラクタ用インプルメントおよびトラクタの製造
	クボタエンジンアメリカ Corp.	百万米ドル 10	(100.0) 100.0	エンジンおよびその部品、アクセサリーの販売・エンジニアリング・アフターサービス
	クボタカナダ Ltd.	百万カナダドル 6	100.0	カナダにおけるトラクタおよび小型建機等の販売
	クボタマテリアルズカナダ Corp.	百万カナダドル 15	100.0	北米における鋳鋼製品の製造・販売
欧州	クボタヨーロッパ S.A.S.	百万ユーロ 11	100.0	フランスを中心とする欧州におけるトラクタ、エンジンおよび小型建機の販売
	クボタバウマシーネン GmbH	百万ユーロ 14	100.0	ドイツを中心とする欧州における小型建機の製造・販売
	クバンランド AS	百万ユーロ 17	(100.0) 100.0	インプルメントの製造・販売

会 社 名		資本金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
(子会社)			%	
アジア・中東	久保田(中国)投資有限公司	百万元 1,701	100.0	中国子会社の統括
	久保田農業機械(蘇州)有限公司	百万元 170	(100.0) 100.0	中国におけるコンバイン、田植機、トラクタおよびその部品の製造・販売
	久保田建機(無錫)有限公司	百万元 289	(100.0) 100.0	中国国内市場向け小型建機の生産
	久保田(中国)融資租賃有限公司	百万元 527	(100.0) 100.0	農機・建機を中心とする当社製品に対するファイナンスリース事業
	サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.	百万バーツ 2,739	60.0	タイ国内および周辺国向けトラクタ、コンバイン、インプルメント、横形ディーゼルエンジン、耕うん機等の製造・販売
	サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.	百万バーツ 2,000	(100.0) 100.0	トラクタおよびコンバイン等の小売金融業務
	サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd.	百万バーツ 900	(100.0) 100.0	トラクタおよびエンジン向け鋳物部品の製造
	クボタエンジン(タイランド) Co.,Ltd.	百万バーツ 1,400	100.0	当社製トラクタ・コンバイン搭載用ディーゼルエンジン、外販向けディーゼルエンジンの製造
	クボタサウジアラビア Co.,LLC	百万サウジアラビヤル 56	51.0	中東、北アフリカ、欧州向け反応管の製造・販売
(関連会社)			%	
国内	ケイミュー株式会社	億円 80	50.0	屋根材、外壁材の製造・販売

- (注) 1. 当社の出資比率の上段()内は間接所有割合(内数)を示しています。
2. 当期の連結子会社は前期に比べ3社減少し、153社(上表の22社を含む)となりました。
3. 連結決算の状況は「①クボタグループの現況に関する事項(1)クボタグループの事業の経過およびその成果」に記載しています。

(5) クボタグループの主要な事業内容（2015年12月31日現在）

クボタグループは、機械、水・環境、その他の3分野にわたり事業を展開しています。

部 門	主 要 製 品 名 等
機 械	
農 業 機 械	トラクタ、耕うん機、コンバイン、田植機、芝刈機、 ユーティリティビークル、その他農業機械、 インプルメント、アタッチメント、ポストハーベスト機器、 野菜機械、中間管理機、その他関連機器、 ミニライスセンター、育苗・精米・園芸施設
エ ン ジ ン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン
建 設 機 械	ミニバックホー、ホイールローダ、コンパクトトラックローダ、 スキッドステアローダ、その他各種建設機械関連商品
電 装 機 器	各種計量・計測・制御機器およびシステム、 各種飲料用自動販売機、空調機器、空気清浄機
水 ・ 環 境	
パ イ プ 関 連	ダクタイル鉄管、合成管、ポンプおよびポンププラント、 バルブ、排水集合管、各種建設工事等の設計・施工
環 境 関 連	上下水処理装置およびプラント、水処理用膜ユニット、各種用排水プラント、 し尿処理プラント、廃棄物焼却・溶融プラント、廃棄物破砕・選別プラント、 排煙脱硫装置、膜型発酵メタンプラント、浄化槽、浴槽
社会インフラ関連	反応管、ハースロール、圧延用ロール、セラミックス、 T X A X [ブレーキ用材料]、スパイラル鋼管（鋼管杭、鋼管矢板）
そ の 他	各種サービスの提供、屋根材、外壁材

(6) クボタグループの主要拠点等 (2015年12月31日現在)

1 当社

	名 称 (所 在 地)	名 称 (所 在 地)
本 社	本社 (大阪市)	東京本社 (東京都中央区)
国 内 営 業 拠 点	北海道支社 (札幌市)	本社阪神事務所 (尼崎市)
	東北支社 (仙台市)	恩加島事業センター (大阪市)
	中部支社 (名古屋市)	久宝寺事業センター (八尾市)
	中四国支社 (広島市)	横浜支店 (横浜市)
	九州支社 (福岡市)	四国営業所 (高松市)
国 内 製 造 拠 点	堺製造所 (堺市)	阪神工場 (尼崎市)
	枚方製造所 (枚方市)	京葉工場 (船橋市・市川市)
	宇都宮工場 (宇都宮市)	滋賀工場 (湖南市)
	筑波工場 (つくばみらい市)	竜ヶ崎工場 (龍ヶ崎市)
	堺臨海工場 (堺市)	

2 主な関係会社

部 門	地 域	名 称 (所 在 地)
機 械	国 内	株式会社北海道クボタほか国内農機販社
		クボタアグリサービス株式会社 (大阪市)
		株式会社クボタ建機ジャパン (尼崎市)
		株式会社クボタクレジット (大阪市)
		クボタ機械サービス株式会社 (堺市)
		クボタ空調株式会社 (東京都中央区)
	北 米	クボタ U.S.A.,Inc. (アメリカ)
		クボタトラクター Corp. (アメリカ)
		クボタクレジット Corp.,U.S.A. (アメリカ)
		クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp. (アメリカ)
		クボタインダストリアル イクイップメント Corp. (アメリカ)
		クボタエンジンアメリカ Corp. (アメリカ)
		クボタカナダ Ltd. (カナダ)

部 門	地 域	名 称 (所 在 地)
機 械	欧 州	クボタヨーロッパ S.A.S. (フランス)
		クボタバウムシーネン GmbH (ドイツ)
		クボタ(ドイツランド) GmbH (ドイツ)
		クボタ(U.K.) Ltd. (イギリス)
機 械	ア ジ ア	クバンランド AS (ノルウェー)
		久保田農業機械(蘇州)有限公司 (中国)
		久保田建機(無錫)有限公司 (中国)
		サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd. (タイ)
機 械	ア ジ ア	サイアムクボタリーシング Co.,Ltd. (タイ)
		サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd. (タイ)
		クボタエンジン(タイランド) Co.,Ltd. (タイ)
		クボタエンジン(タイランド) Co.,Ltd. (タイ)
水・環境	豪 州	クボタトラクターオーストラリア Pty Ltd (オーストラリア)
		クボタシーアイ株式会社 (大阪市)
		日本プラスチック工業株式会社 (小牧市)
		クボタ環境サービス株式会社 (東京都台東区)
水・環境	国 内	株式会社クボタ工建 (大阪市)
		クボタマテリアルズカナダ Corp. (カナダ)
		クボタサウジアラビア Co.,LLC (サウジアラビア)
		クボタサウジアラビア Co.,LLC (サウジアラビア)
そ の 他	国 内	ケイミュー株式会社 (大阪市)
		久保田(中国)投資有限公司 (中国)
		久保田(中国)融資租賃有限公司 (中国)
		久保田(中国)融資租賃有限公司 (中国)

(7) クボタグループおよび当社の従業員の状況（2015年12月31日現在）

1 クボタグループの従業員の状況

従業員数	前期比増減
36,233 名	+ 746 名

（注）従業員数は就業人員数です。

2 当社の従業員の状況

従業員数	前期比増減
10,830 名	+ 151 名

（注）従業員数は就業人員数です。

(8) クボタグループの主要な借入先（2015年12月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	1,052 億円
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,051
株式会社みずほ銀行	1,012
三井住友信託銀行株式会社	800

Ⅱ 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況（2015年12月31日現在）

1 発行可能株式総数 1,874,700,000株

2 発行済株式の総数 1,244,919,180株
(うち、自己株式 24,864株)

(注) 発行済株式の総数は、2015年12月30日に自己株式の消却を実施したため、前期に比べて1,300千株減少しています。

3 株主数 31,207名

4 単元株式数 1,000株

(注) 2016年1月1日に単元株式数を100株に変更しています。

5 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	120,054 千株	9.64 %
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	62,542	5.02
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	59,929	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	59,793	4.80
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	45,006	3.61
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	45,006	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	19,582	1.57
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	18,156	1.45
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌバイ 10	17,913	1.43
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223	17,651	1.41

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

(2) 自己株式の取得、処分等および保有

1 取得した株式

普通株式	1,195,233株
取得価額の総額	2,314,231,921円

上記のうち、

(a) 定款授權に基づく取締役会決議による取得

普通株式	1,159,000株
取得価額の総額	2,243,779,000円

(b) 単元未満株式の買取りによる取得

普通株式	36,233株
取得価額の総額	70,452,921円

2 処分した株式

単元未満株式の買増請求による処分

普通株式	0株
処分価額の総額	0円

3 自己株式の消却

普通株式	1,300,000株
	2015年12月30日に消却

4 当期末において保有する株式

普通株式	24,864株
(前期末 普通株式)	129,631株)

Ⅲ 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（2015年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	木 股 昌 俊	
代 表 取 締 役 副社長執行役員	久 保 俊 裕	CSR本部長、人事・総務本部長、本社事務所長
取 締 役 専 務 執 行 役 員	木 村 茂	企画本部長
取 締 役 専 務 執 行 役 員	小 川 謙 四 郎	生産技術本部長、安全衛生推進本部長
取 締 役 専 務 執 行 役 員	北 尾 裕 一	機械ドメイン担当、農業機械総合事業部長
取 締 役	松 田 讓	公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長、 株式会社バンダイナムコホールディングス取締役、JSR株式会社取締役
取 締 役	*伊 奈 功 一	ダイハツ工業株式会社代表取締役会長
常 勤 監 査 役	坂 本 悟	
常 勤 監 査 役	福 山 敏 和	
常 勤 監 査 役	河 内 政 治	
監 査 役	*森 田 章	弁護士、同志社大学大学院司法研究科教授、 弁護士法人 三宅法律事務所客員弁護士
監 査 役	*鈴 木 輝 夫	公認会計士、花王株式会社監査役、 株式会社セブン・イレブン・ジャパン顧問

- (注) 1. 取締役のうち、松田 讓、伊奈功一の両氏は、社外取締役です。
2. 監査役のうち、河内政治、森田 章、鈴木輝夫の各氏は、社外監査役です。
3. 当社は、社外取締役および社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出しています。
4. 社外監査役 鈴木輝夫氏は、公認会計士の資格を有しており、米国会計基準を含む会計および財務に関して十分な知見を有しています。
5. 取締役 松田 讓氏の重要な兼職先である公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団、株式会社バンダイナムコホールディングスおよびJSR株式会社と当社との間には、特別の関係はありません。
取締役 伊奈功一氏の重要な兼職先であるダイハツ工業株式会社と当社の間には、特別の関係はありません。
監査役 森田 章氏の重要な兼職先である弁護士法人 三宅法律事務所と当社の間には、特別の関係はありません。
監査役 鈴木輝夫氏の重要な兼職先である花王株式会社および株式会社セブン・イレブン・ジャパンと当社との間には、特別の関係はありません。
6. 当期中の取締役および監査役の異動
① 上記*印の各氏は、2015年6月19日開催の第125回定時株主総会において、新たに選任され就任しました。
② 取締役 布野幸利、監査役 根岸 哲、佐藤良二の各氏は、2015年6月19日開催の第125回定時株主総会終結の時をもって退任しました。

7. 2016年1月1日付で次のとおり変更となりました。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 副社長執行役員	久 保 俊 裕	水・環境ドメイン担当、CSR本部長、人事・総務本部長、 本社事務所長
取締役 専務執行役員	小 川 謙 四 郎	生産技術本部長

8. 執行役員は、次のとおり変更になりました。*印の各氏は、新任執行役員です。なお、常務執行役員 木村雄二郎、執行役員 伊藤太一の両氏は、任期満了により、2015年12月31日をもって退任しました。
執行役員（2016年1月1日付）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
専務執行役員	飯 田 聡	研究開発本部長、水・環境総合研究所長
専務執行役員	佐々木 真 治	エンジン事業部長
常務執行役員	松 木 弘 志	水・環境事業推進本部長、東京本社事務所長
常務執行役員	諏 訪 国 雄	CSR本部副本部長
常務執行役員	黒 澤 利 彦	水処理事業部長
常務執行役員	川 上 寛	サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.社長
常務執行役員	藤 田 義 之	企画本部副本部長
常務執行役員	窪 田 博 信	クボタマニュファクチャリングオブアメリカ Corp.社長、 クボタインダストリアルイクイップメント Corp.社長
常務執行役員	吉 川 正 人	クボタトラクター Corp.社長
執行役員	濱 田 薫	研究開発本部副本部長、マテリアルセンター所長
執行役員	小 川 純 司	CSR本部副本部長
執行役員	中 田 裕 雄	品質保証本部長
執行役員	木 村 一 尋	電装機器事業部長
執行役員	渡 邊 大	クバンランド AS社長
執行役員	吉 田 晴 行	機械海外本部長
執行役員	庄 村 孝 夫	調達本部長、堺製造所長
執行役員	富 山 裕 二	農業機械総合事業部副事業部長
執行役員	下 川 和 成	建設機械事業部長
執行役員	内 田 睦 雄	パイプシステム事業部長、パイプシステム事業ユニット長
執行役員	石 井 信 之	クボタヨーロッパ S.A.S.社長

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
執 行 役 員	品 部 和 宏	水処理事業部副事業部長、水処理システム事業ユニット長
執 行 役 員	南 龍 一	久保田農業機械(蘇州)有限公司総経理
執 行 役 員	石 橋 善 光	農機国内営業本部長、クボタアグリサービス株式会社代表取締役社長
執 行 役 員	* 黒 田 良 司	安全衛生推進本部長
執 行 役 員	* 檜 山 泰 彦	トラクタ事業ユニット長
執 行 役 員	* 吉 岡 栄 司	素形材事業部長
執 行 役 員	* 鎌 田 保 一	エンジン事業部副事業部長、エンジン事業推進部長

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	支 払 総 額
取 締 役	8 名	428百万円（うち、社外 3 名 19百万円）
監 査 役	7 名	83百万円（うち、社外 5 名 38百万円）

- (注) 1. 上記には、2015年6月19日開催の第125回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名、社外監査役2名が含まれています。
2. 取締役の支払総額には、第126回定時株主総会において決議予定の取締役賞与184百万円が含まれています。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、会社業績、世間水準、従業員の水準を勘案し、社長を除く代表取締役と間接部門担当役員によって構成する報酬等諮問委員会で審議し、社長に答申・承認を得て、取締役会で決定しています。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査役の協議によって決定しています。

(4) 社外取締役および社外監査役の主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	松 田 譲	当期開催の取締役会9回の全てに出席し、必要に応じ、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かすとともに、事業経営・事業戦略の視点から経営全般にわたり、意見を述べるなど、種々発言を行いました。
取 締 役	伊 奈 功 一	2015年6月19日就任後開催の取締役会7回の内5回に出席し、必要に応じ、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かすとともに、事業経営・事業戦略の視点から経営全般にわたり、意見を述べるなど、種々発言を行いました。
監 査 役	河 内 政 治	常勤監査役であり、当期開催の取締役会9回および監査役会12回の全てに出席し、必要に応じ、事業会社における管理全般および事業運営の長さ経験と幅広い見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。 また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。
監 査 役	森 田 章	2015年6月19日就任後開催の取締役会7回および監査役会8回の全てに出席し、必要に応じ、法学者としての豊富な経験と専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。 また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。
監 査 役	鈴 木 輝 夫	2015年6月19日就任後開催の取締役会7回および監査役会8回の全てに出席し、必要に応じ、公認会計士として米国会計基準を含む会計および財務に関する豊富な経験と専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。 また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。

(5) 社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および社外監査役の全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。

Ⅳ 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

①	当期に係る会計監査人としての報酬等の額	248百万円
②	当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	270百万円

- (注) 1. 監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況の相当性、報酬見積の算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、上記の金額に同意しました。
2. 当社と会計監査人との監査契約においては、会社法に基づく監査報酬額と金融商品取引法等に基づく監査報酬額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しています。
3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務に関する相談業務についての対価を支払っています。
4. 当社の重要な子会社のうち、クボタトラクター Corp. ほか19社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

(3) 会計監査人の選任および解任ならびに不再任の決定の方針

- 1) 会計監査人が会社法第340条第1項の各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任します。
- 2) 会計監査人が会社法第337条第3項に定める欠格事由に該当するなど、当社の会計監査人としての資格・資質が欠如する場合や、業務執行状況その他諸般の事情を総合的に勘案して再任しないことが適切であると判断した場合には、監査役会は監査役会の決議により、会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案の内容を決定します。
- 3) 取締役から監査役会に対し会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることの同意を求められたときは、監査役会はこれを審議し、解任または不再任が相当と判断した場合には、決議のうえ、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

V 内部統制システムの構築に関する整備事項

当社では、業務の適正を確保するための体制等として、以下の10項目の整備事項を取締役会で定め、実践しています。

なお、2015年5月12日開催の取締役会で一部改定を行いました。

1 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役・執行役員・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制の基礎として、「クボタグループ行動憲章」、「クボタグループ行動基準」を定め、グループ全体の取締役・執行役員・使用人の守るべき規範とする。

全社リスク管理委員会の下、経営上のリスクについて、リスクカテゴリー毎に定めた担当部門（以下「主管部門」という）が、法令・倫理の遵守のための教育、研修などの活動を展開するとともに、監査を実施する。

また、内部通報、相談窓口として、通報者保護を規定した業務規則「内部通報制度運用編」に基づき「クボタホットライン」を設置し、法令違反等の不適切な行為の早期発見と防止を図る。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役・執行役員の職務の執行に係る情報については、「文書保存規則」等、当社の社内規則・規程に従い適切に保存および管理を行う。また、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、安全衛生、災害、品質等、当社グループ全体の事業上および業務上のリスクについては、全社リスク管理委員会の下、主管部門あるいは委員会等が、当社グループ全体のリスク対応のための社内規則・規程、マニュアル等を整備し、リスク管理を行う。

また、当社グループに生じる新たなリスクへの対応は、全社リスク管理委員会が担当部門を定め、当該部門がリスク管理を行う。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、取締役・執行役員の職務執行状況を監督する。

執行役員会で、代表取締役社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告する。

重要な経営事項については代表取締役社長以下主要役員をメンバーとする「経営会議」で、十分な審議を行い意思決定プロセスの効率性を高める。また、その他の重要な投資案件については、間接部門担当役員を主要メンバーとする「審議会」で、多面的な検討を行う。これらの審議結果を業務規則「経営会議・審議会運営編」に従い取締役会等に報告し実効性を高める。

5 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a)当社はグループ全体の統制環境を整備するため「クボタグループ行動憲章」、「クボタグループ行動基準」を制定し、理念と行動規範を共有する。さらに、子会社を含めた業務の適正を確保するため、諸規則・規程類を整備し、適切な内部統制システムを構築する。財務報告に係る内部統制システムをはじめとした経営上のリスクに関する内部統制システムの整備、運用状況は、当社および子会社の各部門が自主監査した後、内部監査部門ならびに主管部門が監査し、その結果を、担当役員、全社リスク管理委員会委員長、代表取締役社長、取締役会、監査役に報告する。

(b)子会社の管理は、当社が定める子会社管理規則に基づき実施し、業務の適正を確保する。子会社は、子会社の業務および子会社の取締役等の職務の執行の状況を、当社の所管部門に報告する。当社は当社の事業部門と子会社との事業上のつながりを重視し、関係する事業部門を第一次管理部門とした上で、子会社から経営計画等の報告を受け、経営検討会議にて協議すること等により、子会社の取締役の職務の執行の効率を確保する。

⑥ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は当社の取締役・執行役員・使用人、ならびに子会社の取締役・執行役員・使用人が、監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告する体制を定める。監査役に報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行わない。

- (a) 会社を経営上影響を及ぼすと思われる事項
- (b) 内部監査部門ならびに主管部門が行う監査の内容
- (c) 「クボタホットライン」による通報の内容
- (d) その他監査役会および監査役が要求する事項

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織として監査役室を設け、専任の使用人を置く。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

前号の使用人は、専ら監査役の指示に従って、その職務の補助を行う。また、前号の使用人の人事異動、人事評価等については、人事担当役員と監査役で事前に協議し、合意の上実施する。

⑨ 監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針

当社は監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、予算を設けるほか、職務の執行のために緊急又は臨時に支出する費用又は償還の処理については、監査役の請求に基づき円滑に行う。

10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 代表取締役社長は、監査役と定期的かつ随時に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役への監査の環境整備などについて、意見を交換する。
- (b) 取締役会は監査役より監査方針および監査計画の説明を受け、取締役は監査役との意思疎通に努め、情報交換ならびにその他の実効的な連携を図る。

＜当期における主な取り組み＞

内部統制システムの構築に関する整備事項に基づく当期における取り組みの概要を記載しています。

当期における当社が構築した内部統制システムの運用状況の概要としては、全社リスク管理委員会が中心となり、運営規則に基づき、期初に定めた活動方針に従って、法令遵守教育や内部監査を実施し、その活動結果を取締役会、監査役等に報告しました。また、子会社管理規則に基づき、子会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、経営検討会議にて子会社の経営計画等について協議しました。さらに、法令の制定・改正、経営上のリスクの変化に応じて、社内規則・規程、マニュアル等の改定を進めたことに加え、内部通報制度として、「クボタホットライン」を設置しており、当社グループの従業員等からの通報、相談を受け付け、担当部門において必要な対応をとりました。

取締役会規則に基づき、取締役会を開催し、経営の執行方針等を決定するとともに、執行役員会、経営会議および審議会において報告、審議を行い業務執行の効率性を高めています。また、業務執行から独立した社外取締役を2名置くことにより、取締役および執行役員による業務執行に対する取締役会の監督機能を強化しています。

社外監査役を含む監査役に対して、取締役会等の重要な会議で、経営上影響を及ぼすと思われる事項について報告し、「クボタホットライン」による通報内容を報告する等、必要な報告を適宜実施しました。監査役の職務執行の実効性確保のため、監査役室を設け専任の使用人を配置しており、監査役の職務の執行について生じる費用を円滑に支払ったことに加え、代表取締役社長は監査役と定期的に会合を持ち、取締役と監査役の意思疎通に努め、必要な情報交換を行うことで、監査役による当社の内部統制システム全般の監視が実施されました。

Ⅵ 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な配当の維持・向上と自己株式の取得・消却を両輪として株主還元することを基本方針にしています。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を適切に実施することは重要な経営課題の一つと考えており、今後もその充実に努めてまいります。

当社はこの基本方針に基づき、連結配当性向は30%を目標とし、また、自己株式の取得・消却も含めた連結総配分性向では30%を超えるよう努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、2016年2月16日の取締役会において、1株当たり14円とし、本年3月28日を支払開始日とすることに決定させていただきました。この結果、当期の1株当たり年間配当金は、実施済みの中間配当14円を含め28円となり、前期と同額となります。

期 末 配 当 金 の お 知 ら せ

①期末配当金	1株につき14円 (総額 17,428,520,424円)
②期末配当金の基準日	2015年12月31日
③支払開始日	2016年3月28日(月曜日)
④配当原資	利益剰余金

連結計算書類

連結貸借対照表 (2015年12月31日現在)

[単位：百万円]

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	
現金及び現金同等物	146,286
受取債権	
受取手形	78,928
売掛金	551,905
貸倒引当金	△3,216
小 計	627,617
短期金融債権－純額	224,058
たな卸資産	356,441
その他の流動資産	136,444
流動資産合計	1,490,846
投資及び長期金融債権	
関連会社に対する投融資	26,416
その他の投資	139,636
長期金融債権－純額	482,482
投資及び長期金融債権合計	648,534
有形固定資産	
土地	81,915
建物及び構築物	268,965
機械装置及びその他の有形固定資産	465,425
建設仮勘定	11,252
小 計	827,557
減価償却累計額	△541,687
有形固定資産合計	285,870
その他の資産	
のれん及び無形固定資産	29,430
長期売掛金	36,758
その他	42,363
貸倒引当金	△799
その他の資産合計	107,752
資産合計	2,533,002

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	
短期借入金	186,216
支払手形	157,165
買掛金	103,169
前受金	7,475
設備関係支払手形・未払金	15,470
未払給与・諸手当	33,099
未払費用	61,494
未払法人所得税	5,544
その他の流動負債	80,152
一年内返済予定の長期債務	158,117
流動負債合計	807,901
固定負債	
長期債務	424,446
未払年金等	12,148
その他の固定負債	69,949
固定負債合計	506,543
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	84,070
資本剰余金	87,838
利益準備金	19,539
その他の剰余金	869,769
その他の包括損益累計額	79,292
自己株式	△198
株主資本合計	1,140,310
非支配持分	78,248
純資産合計	1,218,558
負債及び純資産合計	2,533,002

連結損益計算書 (2015年4月1日から2015年12月31日まで) [単位：百万円]

科 目	金 額
売上高	1,244,775
売上原価	848,397
販売費及び一般管理費	224,564
その他の営業費用	4,940
営業利益	166,874
その他の収益（△費用）	
受取利息・受取配当金	5,782
支払利息	△698
有価証券売却損益	1,559
為替差損益	△11,935
その他－純額	7,922
その他の収益（△費用）純額	2,630
税金等調整前当期純利益	169,504
法人所得税	
法人税、住民税及び事業税	47,614
法人税等調整額	6,647
法人所得税合計	54,261
持分法による投資損益	2,009
当期純利益	117,252
非支配持分帰属損益（控除）	7,145
当社株主に帰属する当期純利益	110,107

※ 当期より、従来の「税金等調整前純利益」を「税金等調整前当期純利益」、「非支配持分控除前純利益」を「当期純利益」、「当社株主に帰属する純利益」を「当社株主に帰属する当期純利益」と表示しています。

(ご参考)
連結キャッシュ・フロー計算書

(2015年4月1日から2015年12月31日まで)

[単位：百万円]

項 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,671
為替変動による現金及び現金同等物への影響 (△減少)	△5,204
現金及び現金同等物の純増	33,858
現金及び現金同等物期首残高	112,428
現金及び現金同等物期末残高	146,286

計算書類

貸借対照表 (2015年12月31日現在)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	51,656
受取手形	9,864
受取電子手形	33,976
売掛金	263,128
製品	63,345
仕掛品	30,152
原材料及び貯蔵品	7,322
繰延税金資産	8,493
その他	83,203
貸倒引当金	△40
流動資産合計	551,104
固定資産	
有形固定資産	
建物	33,596
機械及び装置	26,563
土地	55,126
建設仮勘定	2,683
その他	8,907
有形固定資産合計	126,877
無形固定資産	
ソフトウェア	7,899
その他	257
無形固定資産合計	8,157
投資その他の資産	
投資有価証券	136,051
関係会社株式	114,740
長期貸付金	32,971
前払年金費用	26,988
その他	30,791
貸倒引当金	△220
投資その他の資産合計	341,321
固定資産合計	476,356
資産合計	1,027,461

[単位：百万円]

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	
支払手形	930
支払電子手形	122,434
買掛金	44,647
短期借入金	10,000
未払金	5,569
未払法人税等	1,260
未払費用	21,908
預り金	97,923
製品保証引当金	5,120
賞与引当金	7,974
役員賞与引当金	190
その他	23,556
流動負債合計	341,517
固定負債	
社債	40,000
長期借入金	60,000
繰延税金負債	29,012
その他	1,121
固定負債合計	130,134
負債合計	471,651
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	84,070
資本剰余金	
資本準備金	73,057
資本剰余金合計	73,057
利益剰余金	
利益準備金	19,539
その他利益剰余金	
特別償却準備金	22
土地圧縮積立金	167
別途積立金	260,242
繰越利益剰余金	47,508
その他利益剰余金合計	307,939
利益剰余金合計	327,479
自己株式	△46
株主資本合計	484,561
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	71,248
評価・換算差額等合計	71,248
純資産合計	555,810
負債及び純資産合計	1,027,461

損益計算書 (2015年4月1日から2015年12月31日まで)

[単位：百万円]

科 目	金 額
売上高	575,127
売上原価	446,815
売上総利益	128,311
販売費及び一般管理費	85,500
営業利益	42,811
営業外収益	27,737
受取利息及び受取配当金	8,066
受取ロイヤリティー	10,172
その他	9,497
営業外費用	6,136
支払利息	443
その他	5,693
経常利益	64,411
特別損失	3,603
減損損失	3,603
税引前当期純利益	60,807
法人税等	13,380
法人税、住民税及び事業税	10,401
過年度法人税等	△1,032
法人税等調整額	4,011
当期純利益	47,426

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2016 年 2 月 9 日

株式会社 クボタ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃 弘一郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井 照久 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 明広 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社クボタの2015年4月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社クボタ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2016 年 2 月 9 日

株式会社 クボタ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃 弘一郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井 照久 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 明広 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社クボタの2015年4月1日から2015年12月31日までの第126期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2015年4月1日から2015年12月31日までの第126期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。さらに、財務報告に係る内部統制について、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査するとともに子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容及び運用状況は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制も含め、特段指摘すべき点は認められません。

(2) 連結計算書類並びに計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

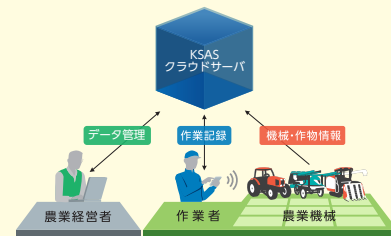
2016 年 2 月 12 日

株式会社クボタ 監査役会

常勤監査役	坂 本	悟 ㊞
常勤監査役	福 山	敏 和 ㊞
常勤監査役(社外監査役)	河 内	政 治 ㊞
監 査 役(社外監査役)	森 田	章 ㊞
監 査 役(社外監査役)	鈴 木	輝 夫 ㊞

以 上

ご参考 TOPICS



-  農業経営の見える化
-  高収量・高品質
-  作業効率の向上
-  食の安心・安全
-  コスト削減
-  技術伝承・人材育成

未来の農業へKSAS拡大中！

KSASがエコプロダクツ大賞推進協議会 会長賞（優秀賞）を受賞

農業機械とICT（情報通信技術）を融合させることで新たな営農方法を提案する当社の「クボタスマートアグリシステム（KSAS）」が、第12回エコプロダクツ大賞のエコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）

を受賞しました。KSASは担い手農家の農地・農業機械の管理を容易にし、栽培管理に優れていること、消費者が求める安心・安全な農作物を効率良く生産することを可能にする優れたエコサービスであることが認められ、受賞に至りました。今回の受賞を励みに、今後も環境配慮製品・サービスの拡充を通じて、持続可能な農業に貢献してまいります。

サービス技術コンテスト& 担い手提案コンテストを開催

当社は農業機械の販売およびサービスに関するコンテストを開催しました。このコンテストは、お客様から信頼と安心を得るスタッフを育成するために毎年行われています。サービス技術コンテストでは、日本、アジアに加え、欧州、北米、豪州のスタッフも初めて参加し、国際色豊かな大会となりました。また、担い手提案コンテストでは、日本、アジアのセールススタッフが参加し、農業経営の課題解決や新規開拓時の提案など、工夫を凝らした発表が行われました。今後も

このような活動を通じて、サービスの質の向上を図り、お客様満足度をさらに高めてまいります。



筑波工場が人気ドラマ「下町ロケット」の舞台に!



昨年放送され高視聴率を記録した人気ドラマ「下町ロケット」の撮影が筑波工場で行われました。今回の放送では、ドラマの舞台となったエンジンメーカー「佃製作所」の工場現場として、筑波工場の生産ラインや当社のディーゼルエンジンが登場しました。撮影では、工場の従業員約60名がエキストラとして参加し、流体を内部に納めるシリンダーの精度を比較する場面では、当社の技術者が研磨したものとそうでないものを提供するなどドラマに迫真性をもたらしました。

For Earth, For Life

くりぼた

私たちの挑戦

～この^{ほし}地球のためにできること～

「美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支えていく。」この想いを胸に、地球への恩返しとして私たちにできることを考え、「食糧・水・環境」分野における社会貢献活動に従業員一丸となって取り組んでいます。



Food

～守りたい「食」がある～

棚田での米作り体験に参加

農林水産省が認定する「日本の棚田百選」に選ばれた栃木県茂木町入郷石畑の棚田。この美しい棚田を守っていかうという地元の棚田保全協議会の取り組みに共感し、宇都宮工場の従業員がこの棚田での米作り体験に参加しました。5月の田植えから9月の収穫まで毎月棚田を訪れ、実際に米作りを学ぶことで、農業機械を生産している工場の従業員として、農業への理解をさらに深めることができました。



Water

～世界を「水」でつなぎたい～

インドの農村に井戸を建設

インド西南部のビジャプール市郊外の農村に2015年は2基の井戸の建設を行いました。市内中心部から40キロ以上離れた村に水道は普及しておらず、毎日水くみ場まで長い距離を移動しなくてはなりません。また、既存の井戸の数も少ないため、常に水くみ待ちの長蛇の列ができてしまう状況でした。このような状況を改善するため、当社では、井戸を建設する取り組みを公益社団法人アジア協会アジア友の会を通じて2010年より行っており、今後もこのような活動を通じて、世界の水環境の改善を進めてまいります。



写真：公益社団法人アジア協会アジア友の会



写真：公益社団法人アジア協会アジア友の会

Environment

～「環境」とともに生きる～

5,000本ものマングローブを植樹

昨年12月5日、クボタグループのPT.クボタインドネシアはスマラン国立ディボネゴロ大学の学生とともに、スマラン近郊の海岸で5,000本ものマングローブの植樹活動を行いました。マングローブは水質改善や海岸地の浸食防止の効果、生物の居住場という機能を持っており、環境破壊を防止する役目を担っています。クボタグループはこのような活動を通じて、地球環境の保全に貢献してまいります。



メ モ

メ モ

メ モ

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月に開催
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行(株) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 tel 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次窓口	三井住友信託銀行(株) 本店および全国各支店
公告方法	当社ホームページに掲載
上場証券取引所	東京証券取引所

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、
特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行(株)にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行(株)にお申出ください。

配当金計算書について

配当金支払い時にお送りしている「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。
なお、配当金領収証にてお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封しています。

For Earth, For Life

KUBOTA



株主総会会場ご案内図

開催日時

2016年3月25日（金曜日）

受付開始：午前 9 時

開 会：午前10時

開催場所

大阪市浪速区敷津東一丁目 2 番47号
当社本社ビル 大ホール



交通のご案内

記号	路線	駅名	出口	徒歩
①	南海電鉄	なんば	3F北改札口	約12分
	地下鉄	なんば		
②	近鉄難波線	大阪難波	5番出口	約12分
	阪神なんば線			
③	地下鉄	大国町	1番出口	約10分
④	地下鉄	恵美須町	1B出口	約10分

株 主 各 位

第 126 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結純資産変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(2015 年 4 月 1 日から 2015 年 12 月 31 日まで)

上記の事項につきましては、法令および当社定款第 16 条に基づき、
当社ホームページ 株主総会招集通知掲載サイトに掲載することにより株主の皆様を提供しています。

http://www.kubota.co.jp/ir/sh_info/convocation_open.html

株式会社**クボタ**

連結純資産変動計算書 (2015年4月1日から2015年12月31日まで)

[単位：百万円]

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非 支 配 持 分	純 資 産 計 合
		資本金	資 余 金	利 益 金	その他の 剰 余 金	その他の 包括損益 累 計 額	自己株式		
2015年4月1日現在	1,245,700	84,070	87,880	19,539	799,545	109,446	△401	78,387	1,178,466
当 期 純 利 益					110,107			7,145	117,252
その他の包括損失						△30,038		△5,154	△35,192
当社株主への現金配当 (30 円 00 銭 / 株)					△37,366				△37,366
非支配持分への現金配当								△1,797	△1,797
自己株式の取得及び処分	△1,196						△2,314		△2,314
自 己 株 式 の 消 却					△2,517		2,517		—
連結子会社に対する出資								141	141
連結子会社に対する持分の変動			△42			△116		△474	△632
2015年12月31日現在	1,244,504	84,070	87,838	19,539	869,769	79,292	△198	78,248	1,218,558

※当期より、従来の「非支配持分控除前純利益」を「当期純利益」と表記しています。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる事項等)

【重要な会計方針】

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の2第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、同項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。

2. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当期の連結子会社数は153社、持分法適用関連会社数は18社です。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………主として移動平均法による低価法

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

売却可能有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

5. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法

のれん及び無形固定資産……………のれんについては償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しています。

また、耐用年数が確定できる無形固定資産については、見積償却年数にわたり経済的便益が費消される傾向等を反映した方法により償却しています。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権に対する貸倒引当金は、回収状況、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢、債務者の支払能力や現担保価値等を考慮した見積額を計上しています。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っています。

7. その他連結計算書類作成の基本となる重要な事項

(1) 退職給付会計

過去勤務費用は、発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しています。

数理計算上の差異については、期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれかが大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しています。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

8. 決算日の変更にに関する事項

当社は当期より、海外子会社の決算日に当社の決算日を合わせるにより、内外一体となった決算・管理体制の強化・効率化を図ることを目的として、2015年6月19日開催の第125回定時株主総会において定款一部変更の件を決議し、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。

また、決算日が12月31日以外の国内子会社についても、同様の変更を行っています。

これに伴い、決算期変更の経過期間である当期は、2015年4月1日から12月31日までの9ヶ月間となっています。

9. 会計方針の変更

従来、決算日が連結決算日と異なるために各社の決算日をもって連結していた一部の子会社等（2015年12月期現在、子会社36社、関連会社1社）について、当期より、連結決算日をもって連結する方法に変更しています。この変更による影響を反映させるため、過去の連結計算書類を遡及的に調整しています。当該遡及調整に伴う2015年3月期の当社株主に帰属する当期純利益、純資産、及び総資産への影響は、以下のとおりです。

	遡及調整前 (百万円)	調整額 (百万円)	遡及調整後 (百万円)
当社株主に帰属する当期純利益	140,012	△478	139,534
純資産	1,179,393	△927	1,178,466
総資産	2,476,820	△4,562	2,472,258

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2. その他の包括損益累計額の内訳

外貨換算調整額	50,112百万円
有価証券の未実現損益	46,955百万円
年金負債調整額	△17,775百万円
計	79,292百万円

3. 担保に供している資産

売掛金	349百万円
短期金融債権	46,869百万円
その他の流動資産	4,814百万円
長期金融債権	84,644百万円
有形固定資産	2,047百万円
計	138,723百万円

上記に対応する債務

短期借入金	611百万円
一年内返済予定の長期債務	40,483百万円
長期債務	74,554百万円
計	115,648百万円

4. 保証債務 12,659百万円

販売会社及び取引先の銀行借入金に対し、債務保証を行っています。

【連結損益計算書に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

【連結純資産変動計算書に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2. 発行済株式数

普通株式

1,244,919千株

3. その他の包括損益の内訳

	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	△12,648	△4,964	△17,612
有価証券の未実現損益	△10,528	△147	△10,675
デリバティブ未実現損益	10	—	10
年金負債調整額	△6,872	△43	△6,915
計	△30,038	△5,154	△35,192

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

売掛金及び小売金融債権の多くは北米の農機販売に係わるものです。特定のディーラーまたはユーザーに信用リスクが著しく集中することはないため、これらの債権に係る信用リスクは限定されていると考えています。

その他の投資は売却可能有価証券に分類され、主に株式から構成されています。これらは株式相場の変動リスク等にさらされているため、定期的に減損の要否を検討しています。

金融機関からの借入や社債の発行等による資金調達に際し、これらの債務がさらされている金利リスクをヘッジするために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っています。また、国際的な事業活動に係わる外貨建資産及び負債は外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約や通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っています。

これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているものではありません。デリバティブの契約先はいずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

		帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
金融資産			
金融債権－純額	(注) 1	534,461	528,410
その他の投資	(注) 2	135,983	135,983
長期売掛金	(注) 1	68,519	73,419
金融負債			
長期債務	(注) 1	△579,859	△565,606
デリバティブ	(注) 3		
先物為替契約		450	450
通貨スワップ契約		1,327	1,327
金利スワップ契約		△42	△42
通貨金利スワップ契約		8,705	8,705

△は負債を表します。

公正価値の算定方法等

- (注) 1 金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価値は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しています。なお、上記金融債権－純額の金額にはファイナンスリースによるものを含めていません。上記長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでいます。また、上記長期債務にはキャピタルリース債務は含まれておらず、連結貸借対照表の一年内返済予定の長期債務に計上されている、一年内返済予定のものを含んでいます。
- (注) 2 決算日における同一資産の市場価格に基づく時価で評価しています。なお、上記の金額には、市場性がなく時価を把握することが著しく困難な持分証券3,653百万円は含まれていません。
- (注) 3 主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットに基づく時価で評価しています。
- (注) 4 現金及び現金同等物、売掛金（一年内回収予定の長期売掛金を除く）、受取手形、その他の短期金融資産、買掛金、支払手形、短期借入金並びにその他の短期金融負債については満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似しています。

【1 株当たり情報に関する注記】

- | | |
|------------------------|---------|
| 1. 1株当たり株主資本 | 916円28銭 |
| 2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | 88円47銭 |

株主資本等変動計算書（2015年4月1日から2015年12月31日まで）

[単位：百万円]

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
2015年4月1日残高	84,070	73,057	—	19,539	34	167	234,442	65,753	△249	476,815
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△12			12		—
別途積立金の積立							25,800	△25,800		—
剰余金の配当								△37,366		△37,366
当期純利益								47,426		47,426
自己株式の取得									△2,314	△2,314
自己株式の消却								△2,517	2,517	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	—	25,800	△18,244	203	7,746
2015年12月31日残高	84,070	73,057	—	19,539	22	167	260,242	47,508	△46	484,561

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2015年4月1日残高	81,781	0	81,781	558,596
当期変動額				
特別償却準備金の取崩			—	—
別途積立金の積立			—	—
剰余金の配当			—	△37,366
当期純利益			—	47,426
自己株式の取得			—	△2,314
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,533	△0	△10,533	△10,533
当期変動額合計	△10,533	△0	△10,533	△2,786
2015年12月31日残高	71,248	—	71,248	555,810

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっています。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産………定率法を採用しています。

(リース資産を除く)

無形固定資産………定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金………販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づき必要額を計上しています。

- 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しています。
(追加情報)
当社は従来、当期末における賞与支給見込額を未払費用として表示していましたが、決算日を3月31日から12月31日にしたことにより会計期間と賞与支給対象期間が不一致となり、当期末における賞与支給額の確定値を算定することができなくなったため、当期末より賞与引当金として表示しています。
- 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しています。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14.2～16.3年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。なお、償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は16.4年です。

4. 収益及び費用の計上基準

2009年4月1日以降に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事の進捗率の見積りには原価比例法を使用しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) ヘッジ会計の方法

短期の先物為替契約はすべて時価評価しており、ヘッジ対象が予定取引の場合を除いて、ヘッジ対象となる外貨建債権等の為替差損益と相殺した上で当事業年度の損益に計上しています。

金利スワップについては特例処理を採用しており貸借対照表には計上していません。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

6. 決算日の変更に係る事項

当社は当期より、海外子会社の決算日に当社の決算日を合わせるにより、内外一体となった決算・管理体制の強化・効率化を図ることを目的として、2015年6月19日開催の第125回定時株主総会において定款一部変更の件を決議し、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。

これに伴い、決算期変更の経過期間である当期は、2015年4月1日から12月31日までの9ヶ月間となっています。

【貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	275,331百万円
長期金銭債権	32,967百万円
短期金銭債務	97,066百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 369,366百万円

4. 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入金に対する債務保証

クボタサウジアラビア Co.,LLC 1,493百万円

グループファイナンス貸付金に対する信用保証

(株)クボタクレジット 7,930百万円

(2) 受取手形割引高 4,544百万円

5. 当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日残高に含まれています。

受取手形	1,919百万円
支払手形	30,101百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 関係会社との取引高

売上高	404,357百万円
仕入高	77,983百万円
営業取引以外の取引高	19,331百万円

3. 過年度法人税等

過年度法人税等は当社と海外子会社との過去の取引から生じた法人税等の還付金等です。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	1,246,219	—	1,300	1,244,919

(注) 当期における減少株式数の内訳は次のとおりです。

2015年12月18日取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,300千株

3. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	129	1,195	1,300	24

(注) 1. 当期における増加株式数の内訳は次のとおりです。

2015年2月6日取締役会決議に基づく取得による増加 1,159千株
 単元未満株式の買取りによる増加 36千株

2. 当期における減少株式数の内訳は次のとおりです。

2015年12月18日取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,300千株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月12日 取締役会	普通株式	19,937	16.00	2015年3月31日	2015年6月22日
2015年11月5日 取締役会	普通株式	17,428	14.00	2015年9月30日	2015年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年2月16日 取締役会	普通株式	17,428	利益剰余金	14.00	2015年 12月31日	2016年 3月28日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

未払事業税	180百万円
製品保証引当金	1,689百万円
賞与引当金	2,631百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損	2,055百万円
その他	10,097百万円
繰延税金資産小計	16,654百万円
評価性引当額	△3,521百万円
繰延税金資産合計	13,133百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

前払年金費用	△5,755百万円
その他有価証券評価差額金	△27,050百万円
その他	△847百万円
繰延税金負債合計	△33,652百万円
繰延税金負債の純額	△20,519百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	クボタ トラクター Corp.	アメリカ カリフォル ニア州	百万US\$ 37	米国内におけるトラ クタ、小型建機及び その関連商品の販売	(所有) 間接 100.0%	当社製品の 販売	製品の販売 (注) 1	98,899	売掛金	53,218
	クボタ エンジン アメリカ Corp.	アメリカ イリノイ州	百万US\$ 10	エンジン及びその部 品、アクセサリーの 販売・エンジニアリ ング・アフターサー ビス	(所有) 間接 100.0%	当社製品の 販売	製品の販売 (注) 1	49,396	売掛金	20,530

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	サイアム クボタ コーポレー ション Co.,Ltd.	タイ パトムター ニ県	百万B 2,739	タイ国内および周辺 国向けトラクタ、コン バイン、インプラ メント、横形ディー ゼルエンジン、耕う ん機等の製造・販売	(所有) 直接 60.0%	当社製品の 製造・販売 役員の兼任	特許権使用 料(注)2	2,652	未収入金	1,105
							経営指導料 (注)2	2,193	未収入金	1,475
	クボタバウ マシーネン GmbH	ドイツ ツバイプリ ュッケン	百万EUR 14	ドイツを中心とする 欧州における小型建 機の製造・販売	(所有) 直接 100.0%	当社製品の 製造・販売	製品の販売 (注)1	20,824	売掛金	10,518
	(株)クボタ建 機ジャパン	尼崎市	300	建設機械等の販売	(所有) 直接 100.0%	当社製品の 販売	製品の販売 (注)1	25,253	売掛金	16,947
	(株)クボタ クレジット	大阪市	500	国内における農機及 びその関連商品の小 売金融業務	(所有) 直接 55.0% 間接 17.0%	資金の援助 信用保証 役員の兼任	資金の貸付 (注)3・4	84,169	短期貸付金	46,715
							利息の受取 (注)3	253	長期貸付金	32,857
							資金の預り (注)3・4	10,882	(流動資産) その他	64
							利息の支払 (注)3	14	預り金	13,198
							信用保証 (注)5	7,930	(流動負債) その他	0
	クボタ環境 サービス(株)	東京都 台東区	90	水及び廃棄物処理施 設の維持管理、設計 施工、補修改造工事 並びに薬剤等の販 売、水質・大気・廃 棄物等の分析	(所有) 直接 100.0%	当社が施工 した施設の 維持管理、 水質・廃棄 物等の分析 役員の兼任	資金の預り (注)3・4	18,000	預り金	13,214
							利息の支払 (注)3	20	(流動負債) その他	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引価格を決定しています。
2. 売上高に対する一定割合で決定しています。
3. 市場金利を勘案した利率を合理的に決定しています。
4. 取引金額には、期中の平均残高を記載しています。
5. (株)クボタクレジットのグループファイナンス貸付金につき、信用保証を行っています。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 446円47銭
2. 1株当たり当期純利益 38円09銭